

平成13年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成12年11月22日

上場会社名 株式会社 カブコン
 コード番号 9697
 問合せ先 責任者役職名 専務取締役
 氏名 大島平治
 中間決算取締役会開催日 平成12年11月22日
 中間配当支払開始日 平成12年12月7日

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県 大阪府

TEL(06)6920-3605
 中間配当制度の有無 有

1. 12年9月中間期の業績(平成12年4月1日~平成12年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 本中間決算短信中の金額は表示金額未滿を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年9月中間期	15,227	18.6	896	65.2	1,060	54.5
11年9月中間期	18,706	13.9	2,577	11.7	2,331	26.7
12年3月期	36,896		4,749		4,590	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
12年9月中間期	641	70.9	12	42
11年9月中間期	2,201	17.1	62	52
12年3月期	4,236		118	36

(注) 期中平均株式数 12年9月中間期 51,606,270株 11年9月中間期 35,209,933株 12年3月期 35,791,281株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
12年9月中間期	10	00	—	—
11年9月中間期	10	00	—	—
12年3月期	—	—	20	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
12年9月中間期	111,574	60,664	54.4	1,063	17
11年9月中間期	109,908	45,135	41.1	1,274	24
12年3月期	112,102	57,941	51.7	1,539	87

(注) 期末発行済株式数 12年9月中間期 57,059,887株 11年9月中間期 35,421,813株 12年3月期 37,627,444株

2. 13年3月期の業績予想(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	41,000	6,000	3,500	10	00
				20	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 60円 13銭

(注) 平成12年10月1日から平成12年10月31日までの間の、転換社債の転換による1,142,911株を含めた株式数58,202,798株で算出しております。

比較中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		前事業年度末 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
[資産の部]						
流動資産	[49,078]	44.0	[46,930]	42.7	[50,217]	44.8
現金および預金	9,955		6,622		22,975	
受取手形	420		560		380	
売掛金	9,151		12,234		6,884	
有価証券	7,209		-		-	
自己株式	158		4		3	
製品	774		739		1,034	
原材料	2,094		2,059		2,095	
仕掛品	77		76		64	
ゲームソフト仕掛品	9,604		8,665		8,947	
貯蔵品	159		181		186	
映画製作品	1,492		1,559		1,525	
前払費用	385		651		423	
繰延税金資産	227		-		268	
短期貸付金	6,991		12,067		4,956	
その他の金	477		1,645		534	
貸倒引当金	101		140		61	
固定資産	[62,495]	56.0	[62,977]	57.3	[61,885]	55.2
(有形固定資産)	(35,980)	32.2	(36,283)	33.0	(36,026)	32.1
建物	6,719		7,005		6,843	
構築物	517		587		550	
工具器具備品	503		461		527	
レンタル機器	794		556		709	
コミュニケーション機器	1,832		2,066		1,803	
土地	25,516		25,516		25,516	
建設仮勘定	21		0		2	
その他	75		87		71	
(無形固定資産)	(295)	0.3	(88)	0.1	(85)	0.1
(投資その他の資産)	(26,218)	23.5	(26,606)	24.2	(25,773)	23.0
投資有価証券	2,749		2,122		1,924	
自己株式	136		397		312	
子会社株式および出資金	21,721		21,726		21,721	
長期貸付金	5,925		6,259		5,955	
破産債権更生債権等	1,755		1,777		1,774	
長期前払費用	285		584		436	
繰延税金資産	-		-		23	
差入保証金	4,068		4,157		4,061	
その他	649		847		823	
貸倒引当金	3,772		3,665		3,659	
投資等評価引当金	7,300		7,600		7,600	
資産合計	111,574	100.0	109,908	100.0	112,102	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		前事業年度末 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
[負債の部]						
流動負債	[35,037]	31.4	[19,207]	17.5	[19,285]	17.2
支払手形	1,824		1,379		1,858	
買掛金	1,122		2,593		1,784	
短期借入金	10,623		11,952		11,240	
一年以内償還予定の 転換社債	17,409		-		-	
未払金	2,176		1,990		2,374	
未払費用	972		256		901	
未払法人税等	169		19		71	
賞与引当金	529		738		841	
その他	209		277		212	
固定負債	[15,872]	14.2	[45,565]	41.4	[34,875]	31.1
転換社債	13,288		43,741		32,752	
長期借入金	267		23		327	
長期未払金	135		229		200	
退職給与引当金	-		182		212	
退職給付引当金	236		-		-	
長期預り金	1,757		1,387		1,383	
繰延税金負債	186		-		-	
負債合計	50,909	45.6	64,772	58.9	54,161	48.3
[資本の部]						
資本金	[25,295]	22.7	[18,773]	17.1	[24,268]	21.7
資本準備金	[28,181]	25.3	[21,659]	19.7	[27,154]	24.2
利益準備金	[831]	0.7	[753]	0.7	[788]	0.7
その他の剰余金	[5,894]	5.3	[3,948]	3.6	[5,730]	5.1
任意積立金						
別途積立金	3,500		-		-	
中間(当期)未処分利益	2,394		3,948		5,730	
(うち中間(当期)純利益)	(641)		(2,201)		(4,236)	
その他有価証券評価差額金	[460]	0.4	[-]	-	[-]	-
資本合計	60,664	54.4	45,135	41.1	57,941	51.7
負債および資本合計	111,574	100.0	109,908	100.0	112,102	100.0

比較中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕		前中間会計期間 〔自平成11年4月1日 至平成11年9月30日〕		前事業年度 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	15,227	100.0	18,706	100.0	36,896	100.0
売 上 原 価	10,391	68.2	11,854	63.4	24,112	65.3
売 上 総 利 益	4,836	31.8	6,851	36.6	12,784	34.7
販売費および一般管理費	3,939	25.9	4,274	22.8	8,034	21.8
営 業 利 益	896	5.9	2,577	13.8	4,749	12.9
営 業 外 収 益	(410)	2.7	(407)	2.2	(811)	2.2
受 取 利 息	150		198		403	
受 取 配 当 金	34		57		118	
自己株式売却益	54		-		-	
為 替 差 益	13		-		-	
受 取 賃 貸 料	56		51		110	
そ の 他 の 収 益	101		99		179	
営 業 外 費 用	(246)	1.6	(654)	3.5	(971)	2.6
支 払 利 息	213		285		516	
為 替 差 損	-		184		152	
そ の 他 の 費 用	32		183		302	
経 常 利 益	1,060	7.0	2,331	12.5	4,590	12.5
特 別 利 益	(300)	2.0	(79)	0.4	(94)	0.3
固定資産売却益	0		0		8	
貸倒引当金戻入益	-		-		85	
投資有価証券評価戻入益	-		79		-	
投資等評価引当金戻入益	300		-		-	
自己株式売却益	-		-		234	
特 別 損 失	(436)	2.9	(190)	1.0	(375)	1.0
固定資産売却損	2		0		0	
固定資産除却損	96		190		258	
投資有価証券評価損	17		-		117	
その他金融商品評価損	186		-		-	
貸倒引当金繰入額	131		-		-	
税引前中間(当期)純利益	924	6.1	2,220	11.9	4,309	11.6
法人税、住民税および事業税	366	2.4	19	0.1	464	1.3
法人税等調整額	83	0.5	-	-	157	0.4
中間(当期)純利益	641	4.2	2,201	11.8	4,002	10.8
前期繰越利益	1,753		1,747		1,747	
過年度税効果調整額	-		-		133	
中間配当額	-		-		351	
中間配当に伴う利益準備金積立額	-		-		35	
中間(当期)未処分利益	2,394		3,948		5,496	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準および評価方法

たな卸資産

- 製品・原材料・仕掛品……………移動平均法による低価法
ゲームソフト仕掛品……………3 2 ビット機以降に発売された機種に対応するゲームソフトの開発費用(コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分)は個別法による原価法
貯蔵品……………最終仕入原価法による低価法
映画製作品……………個別法による原価法
なお、原価は予想総収益に対する各会計期間の収益割合に応じて償却しております。

有価証券

- 子会社および関連会社株式……………総平均法による原価法

その他有価証券

- 時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)
時価のないもの……………総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

- 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。

無形固定資産

- 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

- 定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金……………売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
投資等評価引当金……………子会社株式の実質価額の低落による損失に備えるため、子会社の財政状態等に基づく損失見積額を計上しております。
賞与引当金……………従業員に対する賞与の支給に充てる為、従業員賞与の支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。
退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異(542百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

4. 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表に作成のための基本となる重要な事項

収益の認識基準

映像事業のうち、映画事業の収益は、当期中の上映期間に係る収入額を計上しております。

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

追加情報

1. 退職給付会計

当中間会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日））を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付引当金繰入額が 8 百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益は 8 百万円少なく計上されております。

また、退職給与引当金および企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

2. 金融商品会計

当中間会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日））を適用し、有価証券の評価の方法、ゴルフ会員権の評価の方法、貸倒引当金の計上基準について変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前中間純利益は 154 百万円少なく計上されております。

3. 外貨建取引等会計基準

当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日））を適用しております。この変更による影響はありません。

4. 税効果会計

中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間から税効果会計を適用しております。これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比較して、資産が 227 百万円、負債が 186 百万円増加し、中間純利益は 83 百万円多く計上されております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)	[当中間会計期間末]	[前中間会計期間末]	[前事業年度末]
1.有形固定資産減価償却累計額	12,512 百万円	13,117 百万円	12,763 百万円
2.保証債務			
関係会社の銀行借入債務等に対する保証を行っております。			
CAPCOM U.S.A., INC.	118 百万円 (1,093 千米ドル)	183 百万円 (1,718 千米ドル)	149 百万円 (1,406 千米ドル)
株式会社カプトロン	1 百万円	7 百万円	3 百万円
3.自己株式の数および貸借対照表価額			
流動資産に含まれるもの	118,894 株 158 百万円	1,315 株 4 百万円	635 株 3 百万円
固定資産に含まれるもの	148,700 株 136 百万円	288,000 株 397 百万円	226,000 株 312 百万円
4.担保資産および対応債務			
担保資産 土地	6,007 百万円	6,007 百万円	6,007 百万円
対応債務 未経過リース料	1,800 百万円	1,800 百万円	1,800 百万円
対応債務 長期預り金	1,200 百万円	1,200 百万円	1,200 百万円
5.発行済株式の増加			
平成12年5月19日付			
株式分割による発行株式数	18,813,722 株	-	-
転換社債の転換発行株式数	618,721 株	225,802 株	2,431,433 株
発行価額	2,055 百万円	1,125 百万円	12,114 百万円
資本組入額	1,027 百万円	562 百万円	6,056 百万円

6.消費税の取り扱い

仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

7.中間期末日満期手形の会計処理

当中間期末日は金融機関の休業日ではありますが、当中間期末日に満期となる手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しておりますので、影響はありません。

なお、当中間期末日満期手形は次の通りであります。

受取手形	4 百万円
支払手形	6 百万円

(中間損益計算書関係)	[当中間会計期間]	[前中間会計期間]	[前事業年度]
減価償却実施額			
(1)有形固定資産	799 百万円	850 百万円	1,832 百万円
(2)無形固定資産	11 百万円	15 百万円	29 百万円
(3)長期前払費用	158 百万円	202 百万円	385 百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額

(単位：百万円)

	当中間会計期間末			前中間会計期間末			前事業年度末		
	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額
機械及び 装置	250	106	144	250	64	186	250	85	165
工具器具 及び備品	2,585	1,318	1,266	3,774	2,293	1,480	3,227	1,981	1,245
その他	1,594	658	936	1,205	437	767	1,369	529	839
合計	4,430	2,083	2,347	5,230	2,795	2,434	4,846	2,597	2,249

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

	[当中間会計期間末]	[前中間会計期間末]	[前事業年度末]
1年以内	1,022 百万円	1,044 百万円	971 百万円
1年超	<u>1,324 百万円</u>	<u>1,389 百万円</u>	<u>1,277 百万円</u>
合計	2,347 百万円	2,434 百万円	2,249 百万円

(注) 取得価額相当額および未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、中間財務諸表規則第5条の3において準用する財務諸表規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算出しております。

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

	[当中間会計期間]	[前中間会計期間]	[前事業年度]
支払リース料	582 百万円	603 百万円	1,211 百万円
減価償却費相当額	582 百万円	603 百万円	1,211 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料中間期末残高相当額

	[当中間会計期間末]	[前中間会計期間末]	[前事業年度末]
1年以内	546 百万円	546 百万円	546 百万円
1年超	<u>2,701 百万円</u>	<u>3,248 百万円</u>	<u>2,974 百万円</u>
合計	3,248 百万円	3,794 百万円	3,521 百万円